

## 第4章 フィリピン第2回現地調査の概要

### (1) 概要

#### ① 期間

2026年1月22日 - 2月1日(移動日含む)

#### ② 参加者

実行委員会委員

石山祐二(一般社団法人北海道建築技術協会)

檜府龍雄(一般社団法人北海道建築技術協会、(独)国際協力機構)

青野洋之(一般社団法人北海道建築技術協会)

#### ③ 日程: 下表参照

#### ④ 本調査の趣旨、目的、概要

・本年度第1回現地活動(2025年8月)の成果(その後の、メールによる関係団体の動向、提案工法採用が期待される団体の状況把握など)を踏まえて、適用事例実現を目指した団体との調整を行うとともに、メインの現地カウンターパートである ASEP と本技術のフィリピンでの活用のための取り組みの議論などを行う。また、今後の活動についてのアドバイス、現地展開の支援などを視野において JICA フィリピン事務所との情報交換を行った。なお、今回は、これまで現地情報を共有してきたアスター社(耐震性塗料の普及に取り組んでいる)が、一部の活動(DPWH との協議)に参加。その際、同社と、今後の活動展開へ向けての情報交換、開発途上国における活動の教訓などについての情報収集を行った。

更に、今後の展開を展望して、①フィリピンのコンサート製品のトップメーカー(ジャックビルト社)、②現地で分譲住宅プロジェクトを実施中の日系デベロッパー、③日系企業がフィリピンへの展開をする際に、現地企業との仲介をされているコンサルタント、④世銀プロジェクトによるフィリピンの校舎の耐震補強を実施している日系コンサルタント、⑤フィリピンで内閣府補助金によるビジネス展開を進めている防災ソフト提供サービス会社などと、情報交換、意見交換を行った。

#### ⑤ 提案工法の適用事例実現を目指した活動の概要(詳細: 次節(2)調査の主要な結果参照)

##### \* 第1回 DPWH 設計局構造担当との協議(校舎への適用)

・1月23日に、DPWH 設計局構造設計担当に、試行設計の結果、現行工法と提案工法の数量の比較を説明(鉄筋が大幅に低減、コンクリート、型枠も低減でき、相当のコストダウンが期待できる)。

・その後、種々の質疑応答。

・校舎への適用について、前向きに検討する、その場合、BOD 内の建築設計、電気設備・配

管設計担当ラインの同意が必要、また、依頼元の教育省 (DepEd Department of Education) の了解を得る必要があるとの説明。

・来週に、それらの者に対する再度の説明会の開催を要望。

\* 第 2 回 DPWH 設計局他との協議

・1 月 23 日の協議を受けて、BOD 内の建築設計、電気設備・配管設計担当ライン、依頼元の教育省 (DepEd Department of Education) を招いての説明会を要請し、1 月 29 日に開催。

・参加は、BOD 内の建築設計、電気設備・配管設計担当ラインと、同省建設局 (BOC Bureau of Construction 積算、発注、工事監理などを担当) が参加。関係する同省の NBCDO (National Building Code Development Office。ガイドラインの公式化)、教育省にも、参加要請したが、不参加)

・工法の概要、試設計と数量比較などを説明。種々の採用に際しての疑問点について、質疑応答。採用する方向で検討することになった。

・今日の結果を Under Secretary に報告、公式文書にして了解、サインを取り付け、それを Department of Education (教育省) に送るようにすること。進捗は、逐次、檣府に連絡する。

・教育省に、2 月中に送るところまでやって欲しいと要望 (それを付記して来年度予算要求をする)。

\* 現地民間デベロッパーによる工法採用

・日系コンサルタントの仲介で、1 月 28 日に Grand Monaco 社と協議。

・同社は、数百～千戸超クラスのソーシャルハウジング (低所得層向け政策住宅) を建設。低所得層向けでもあり、できるだけコストを下げたいので、本工法に関心。

・今後、Grand Monaco 社が計画中の設計図書を提供を受け、それを RCHB の壁式に設計しなおした基本設計図書を提供することを検討することで合意。

・その後、日系コンサルタントから、もう 1 社、説明を希望している社がある旨の連絡。次回の渡航時に対応することとなった。

⑥ 今後の活動展開に向けての情報収集 (詳細: 次節 (2) 調査の主要な結果参照)

\* ASEP との情報交換

・ガイドラインの改訂版 200 部を提供。

・ガイドラインの広報活動について、種々の提案 (2026 年 5 月 28 日の大規模イベント、フィリピン全土向けのオンラインワークショップ、建材展への出展)

・校舎への適用に賛意。世銀プロジェクトで繋がりのある教育省、受託の日系コンサルタントとの会合の設営の提案。(教育省の参加は得られず)

\* JICA フィリピン事務所との意見交換

・インドネシアを対象とした、JICA の企業海外展開支援制度に採択された旨の報告。

・持参したガイドライン 2025 版 5 部を渡し、提案工法のメリットについて説明。校舎への適用について賛意。

・フィリピンにおける広報活動についてアドバイス。JICA は、フィリピンを一市場ではなく、ここを拠点(ハブ)として近隣諸国へ展開をする拠点となるように各分野の支援制度に力を入れているので、活動に利用されたい。

\*現地有力メーカーとの意見交換

・本プロジェクトの活動、校舎への適用に賛意。特に、現在、DPWH は、汚職問題で社会的批判を受けており、社会にアピールできるネタを求めており、これがそれになると判断してもらえる可能性がある。

・新たな提案:DPWH のような国の機関は実現化に時間を要する。校舎であれば、やる気のある市長と、趣旨に賛同する実業家へ呼びかけて、寄付/貢献を呼びかけるのが、フィリピン社会では有効(以前、低所得層向け住宅供給に取組み 2,500 戸の供給を行った実績あり)。実業家にとっては会社の名声にもつながるのでモチベーションを持ちうる。ジャックビルト社は CHB を提供することができる。今後、協力していきたい。

## (2) 調査の主要な結果

各組織、機関との協議の主要ポイントは以下のとおり。

### ① DPWH 設計局

#### \*第1回設計局構造設計担当協議

・日時:2026 年 1 月 23 日 9:00—11:30

・場所:DPWH 本部

・参加者:DPWH・BOD(設計局): New Director、Darren Apolinar 他 計 16 名

HoBEA;石山、檜府、青野

同行参加(アスター社関係):アスター社:鈴木、シャンタヌ(Shantanu)

東京都中小企業振興公社:松原氏、通訳

#### <説明内容>

・本プロジェクトの概要の説明(ビデオの概要説明版の視聴を含む。今回は多くの参加者があり、本プロジェクトの打ち合わせは初めての者がお多いため)

・校舎への本ガイドラインを適用した試行設計の概要説明

—1階建てと2階建て、それぞれについて、1教室分のみの部分的な試行設計を実施した

—2階建ても含めて、ガイドラインの壁率例外規定(自重を詳細に計算した場合には、壁率の低減を許容)により、以前のオンライン会議で説明した、2階建ての場合の1階部分の一部の壁を CHB2重壁とすることをしなくてもよいという結果となった(自重を設計内容に即して詳細に積算したことによる)。

—今回、平屋建ての例について、現行設計と比較した数量表を説明。鉄筋が大幅に低減、コンクリート、型枠も低減でき、相当のコストダウンが期待できる。

#### <検討内容>

・本ガイドラインの適用に関心。ASEP が、本ガイドラインを、改訂中の NSCP の付属図書とし

て位置付ければ、DPWHとして採用することについて問題はない。

- ・実際の採用には、BOD 内の建築設計、電気設備・配管設計担当ラインの同意が必要。また、依頼元の教育省 (DepEd Department of Education) の了解を得る必要がある。

- ・更に検討を進める場合の、進め方の案について説明(日本側は、構造設計のみについての、設計ポリシーの提案と概略設計を担当。DPWH は、委託先コンサルタントと協働で、建築設計、設備設計を含めた全体の設計を実施。)。合意を得た。(下図参照)

- ・現在、調整中の校舎の標準設計 2027 年度版の了解がとれれば、DPWH としてはそれに基づく設計を希望。

- ・ガイドラインの DPWH による指定については、担当部局 (NBCDO National Building Code Development Office) に確認するようにすること(下記の次回打ち合わせ時に参加するように要請予定)。

#### <合意事項>

- ・次週の木曜日又は金曜日に、BOD/DPWH の建築設計、設備設計の担当への説明意見交換会を開催する(NBCDO、建設担当部局も招く)。

- ・本日の説明資料を DPWH に送る。



DPWH 本部建物



DPWH 設計局構造設計部局に対する説明の状況



DPWH 設計局構造設計部局に対する説明の状況

**\*参考 アスター社のパワーコーティングの説明**

・製品の概要説明。

・主に既存建物の補強への適用を想定。現在、DPWH の研究・基準局 (BRS Bureau of Research and Standard) に建材としての認定(ブルーブックと呼ばれる仕様書への掲載)に向けて協議中。各種実験結果を提出し、追って、認定を受けられると期待。

・BRS の認定が受けられれば、BOD として採用することは問題ない。

**\*補足情報:**

・DPWH 事務所の失火により、提出した実験データが焼失した模様(警察から証拠隠滅のための放火の疑いで捜査されている旨の報道あり)。また、DPWH の汚職が問題となっており、その推移が、認定手続きに影響することを懸念。

・民間への普及には、DPWH の認定は不要。引き合いのある民間企業は、DPWH の認定取得について無用という反応(DPWH は、腐敗で悪名あり)

**\*第2回設計局(構造担当、意匠担当、設備担当)及び建設局協議**

・日時:2026年1月29日14:30—16:30

・場所:DPWH 本部 Under Secretary 用の会議室

・参加者:DPWH・BOD(設計局):構造担当主任、副主任、Darren Apolinar 他

建築設計担当主任、担当者、

設備設計担当

Bureau of Construction(BOC)担当者

など計10名

HoBEA;石山、檜府、青野

**<経緯>**

・1/23 に構造設計担当に説明を行い、提案工法を校舎に採用するには、DPWH 設計局内の、建築設計担当、設備設計担当、また、同省建設局(BOC Bureau of Construction. 積算、発注、工事監理などを担当)の了解が必要との指摘。そのため、再度の会合の開催を要請して協議の場が実現。また、関係するNBCDO(National Building Code Development Office。ガイドラインの公式化)、教育省にも、HoBEA レターで参加要請したが、両者は不参加。(会議室の予約ができていなかったため、部屋探しに時間を要したため、30分遅延し、14:30 開始。)

**<説明内容>**

・(本工法が初めての者が多いため)前回と同様の、本プロジェクトの概要の説明(ビデオの概要説明版の視聴を含む)

・校舎への本ガイドラインを適用した試行設計の概要説明

—1階建てと2階建て、それぞれについて、1教室分のみ部分的な試行設計の概要について説明。

ー2 階建ても含めて、ガイドラインの壁率例外規定(壁率の低減を許容)により、以前のオンライン会議で説明した、2 階建ての場合の 1 階部分の一部の壁を CHB2重壁とすることをしなくてもよいという結果となった(自重を設計内容に即して詳細に積算したことによる)。3 階建ての場合の 1 階部分は部分的に CHB の2重壁が必要。

ー今回、平屋建ての例について、現行設計と比較した数量表を説明。鉄筋が大幅に低減、コンクリート、型枠も低減でき、相当のコストダウンが期待できる旨を説明。

#### <検討内容>

- ・提案工法を適用した場合の具体的、詳細な事項についての質問が多い。
- ・構造設計法:壁率の計算。エクセルで実施。(構造計算ソフト不要)
- ・耐力壁の最大の開口部の長さ:4m
- ・開口部の高さ制限:なし
- ・設備用の穴の設置:小規模であれば問題なし。大きい場合には、壁量計算から控除。
- ・配管類の壁体内設置:補修などを考慮して、壁体内は推奨しない(コメントリーを説明)
- ・雨水対策:必要な場合は、外壁はプラスタリング、塗装などをした方がよい。
- ・工期:現行(RC フレーム+CHB)に比べて、RC の柱がない分、短くなる。
- ・1 日に積める高さ:階高分くらは大丈夫である。
- ・水平部材:現行同様に、リングビーム(臥梁)又はスラブが必要
- ・縦配管のためのスペース(縦シャフト)が必要(2重壁にする場合、その間隔を広げ、そのスペースを用いることも考えられる。)
- ・今回は平屋建てを優先して比較したが、今後は 2,3 階建も考える。
- ・本日の PPT、ビデオへのアクセスリンクは、窓口となっているダレン氏に送信済。それを共有してもらおう。

#### <今後の進め方>

- ・今日の結果を Under Secretary に報告、公式文書にして了解、サインを取り付け、それを Department of Education(教育省)に送るようにすること。進捗は、逐次、檜府に連絡する。
- ・教育省に、2 月中に送るところまでやって欲しいと要望(それを付記して来年度予算要求をする)。

#### <その他>

- ・NBCDO とは話したが、ガイドラインの CHB 圧縮強度の質問があったのみで、公式化についての説明はなかった。
- ・ダレンからブルーブックのブロック部分のコピーをもらう。全体の電子データを探して、送ってくれるとのこと。



DPWH の設計局、建設局への説明



同左

## ② フィリピンの民間デベロッパー (Grand Monaco 社)

- ・日時:2026 年 1 月 28 日 14:00—16:10
- ・場所:Grand Monaco 社本社会議室
- ・参加者:Grand Monaco 社社長(工学系)、副社長、構造技術者、建築技術者など計 12 名  
(株)ハウスワランティ  
HoBEA;石山、檜府、青野

・(株)ハウスワランティ社の仲介により、Grand Monaco 社への説明の機会を得た。

### <説明内容>

- ・本プロジェクトの概要 (PPT、広報ビデオの概要版と CHB 製造法編)
- ・校舎への本ガイドラインを適用した試行設計の概要説明 (数量比較表を含む)

### <検討内容>

- ・Grand Monaco 社の取り組み
  - 数百～千戸超クラスのソーシャルハウジング (低所得層向け政策住宅) を建設
  - 低所得層向けでもあり、できるだけコストを下げたい
  - マニラから離れている立地が多いので、輸送コストを引き下げるため、現地での製造を希望
- ・小規模のプラントのコストの照会
  - 10,000 個 / 日 (8 時間稼働) 程度のものの、成型機のみで 2000 万円程度。他に混合装置、整形後の移動装置、養生装置などが必要。成型機以外は高度の機器ではないので、フィリピンで調達の方が経済的。見積りの提供を要望 (建設地が比較的遠隔地のためサイトへ移動できるタイプを希望 (輸送コストの低減))
- ・HoBEA による支援の提案
  - Grand Monaco 社が計画中の設計図書の提供を受け、それを RCHB の壁式に設計しなおした基本設計図書を提供することは可能。今後、協力を進めることで合意。

＊ (株)ハウスワランティ社

- ・業務:住宅、建築分野の日本企業がフィリピンに進出する場合の支援。特に、日系企業の要望に適したフィリピン企業とのつなぎ役。これまでも、日系デベロッパーをフィリピン企業につなぎ、数百戸程度のプロジェクトを成功裏に完了(ボリュームゾーン向け住宅)。
- ・Grand Monaco 社は、フィリピンデベロッパーの中でも、アグレッシブで、新工法の取入れにも積極的。
- ・(他の企業)以前、日系ブロックメーカーのブロックを供給した際、建設途中で部分充填が手抜き工事だとクレームを受けて、無駄と思いながら全充填としたことがあるとのこと。特に技術のわからない素人の場合にこの傾向が強い。Grand Monaco 社のように技術的素養があれば、説明すれば部分充填の合理性を理解してもらえる状況になっている。
- ・その後、メールにて同社より、もう 1 社、工法の説明を希望している旨の連絡があり、次の渡航の際に説明を行うこととした。



グランドモナコ社社屋



協議参加者集合写真



説明の様子。



右より、社長、副社長、日系コンサルタント



グランドモナコ社からの説明。同社の事例。 同左。フレーム構造。

### ③ ASEP

- ・日時:2026年1月26日 17:30—21:00
- ・場所:A Mano Restaurant in Rockwell Power Plant Mall
- ・参加者:ASEP:会長 Rodolfo Mendoza Jr.,  
前会長:Ariel P. Santos、Ronaldo S. Ison、Lessandro Garciano,  
Cebu 支部幹部  
HoBEA;石山、檜府、青野

#### <説明内容>

- ・今年度の活動概要説明(ビデオ改定、ガイドラインの改訂版作成(200部提供)、試行設計(校舎及び住宅))
- ・校舎への本ガイドラインを適用した試行設計の概要説明(数量比較表を含む)
  - 今回試設計を行った平屋建ての例について、現行設計と比較した数量表を説明。鉄筋が大幅に低減、コンクリート、型枠も低減でき、CHB ユニット数は若干増えるが、相当のコストダウンが期待できる。
  - 数量拾いの詳細データを貰えれば、ASEP でチェックをするようにする

#### <検討内容>

- ・ガイドラインの公式化
  - NSCP の附属文書とする方針(変更なし)。NSCP の改訂版は、校正作業に手間取っている。数か月以内に公表予定。
  - DPWHからは、このガイドラインを推奨する旨の文書がでていないはず。(1/29のDPWHとの打ち合わせで確認する予定と説明)
- ・校舎への適用の実現について
  - Rodolfo Mendoza Jr.と Ronaldo S. Ison が、世銀の校舎の耐震補強プロジェクトの、コンポーネントの現地 CP を務めており、教育省の幹部と連携中。1月29日午前中に教育省幹部、その後、同プロジェクトの元受けの一つである日本のコンサルタントとの打ち合わせの場を設営

する(教育省からの参加は得られなかった)。

―校舎の建設は、フィリピンの重要課題となっており、それへの適用は社会的な意義が大きいので進めるべき。そのために、現在の DPWH との協議(1/29 に建築設計、設備設計チームと検討会の開催を依頼。その後、教育省との検討会を予定)の継続をするべき。

―現地ニーズとして3階建てが強いので、3階建ても用意すべき。

・ガイドラインの広報

―2026年5月28日に大規模イベントを予定。その中で紹介することを検討中。日程などを知らせる。日本から参加してもらえれば発表の機会を設ける。

―ガイドライン広報のためのオンラインでの大規模セミナー(フィリピン全土対象)を検討中。日本からのプレゼンテーションを期待。

―建材展が大規模で開催されている。そこでの発表も有効。その場合、ガイドライン、推奨工法に使う建材の実物の展示とフィリピンで調達可能性である旨の説明があるとよい(ジャックビルトが、そのための型枠を購入して生産を開始、日系のメーカーからも出展、展示可能と説明。)

―実際の建設を考慮すると、職人の技能トレーニングが重要。そうした活動をしている TESDA との連携も望ましい。

―それぞれのイベントの詳細を連絡するので、日本からの参加の可能性を検討してほしい。

・ガイドライン(印刷版)について

―供与した2025年版のガイドラインは、印刷、製本が、前版から改善している。

―ミスブリあり。正誤表の作成を検討してほしい。

・設計法

―基礎の設計 基礎幅の決め方などについて検討して欲しい。なお、地質調査をしない場合の地耐力  $5\text{t}/\text{m}^2$  (確か  $48\text{kN}/\text{m}^2$ ) 程度である。短辺方向には耐力壁が連続しているが、長辺方向には耐力壁に開口が断続的にあり、そのことを気にしている。(これと関係し、基礎梁の曲げ耐力の検討も必要である。)

・セブの災害復興(セブの支部代表者)

―昨年の地震、洪水で大規模な被害。災害対策が重要。このガイドラインによる安全な CHB 構造に期待している。

#### ④ ジャックビルト社

・日時:2026年1月23日 19:00—21:30

・場所: Hai Shin Low

・参加者: ジャックビルト社: 社長 Francisco Balagta

HoBEA; 石山、檜府、青野

<説明内容>

・今回の現地活動の概要の説明

・本日の DPWH(公共事業道路省 Department of Public Works and Highways)との協議の概要

・上記の中での、校舎への本ガイドラインを適用した試行設計の概要説明(数量比較など)  
ー今回、平屋建ての例について、現行設計と比較した数量表を説明。鉄筋が大幅に低減、コンクリート、型枠も低減でき、相当のコストダウンが期待できる。

<検討内容>

**\*提案工法の校舎への適用**

・DPWH との校舎への適用:フィリピン社会の要請(生徒数の急増に対応して、低コストで大量の校舎建設が必要)に応える有効なプロジェクト。

・DPWH は、汚職問題で社会的批判を受けており、社会に自省の貢献をアピールできるネタを求めており、これがそれになると判断してもらえる可能性がある。

・今後の進め方の想定:DPWH 全体の合意(建築設計担当、設備設計担当)、発注元の DepEd(教育省 Department of Education)の了解を予定。

・実際の建築に結び付けるためには、パイロットプロジェクトで実際に建設することが効果的。そのため、資金確保のため JICA などに説明し、理解、賛同を得るとよい。(本プロジェクト関係者の活動はボランティアベースで、本業を差し置いて多大の時間を充ててきえないため、高い密度の活動は困難である旨を説明)。

・DPWH のような国の機関は実現化に時間を要する。校舎であれば、やる気のある市長と、趣旨に賛同する実業家へ呼びかけて、寄付/貢献を呼びかけるのが、フィリピン社会では有効(以前、低所得層向け住宅供給に取組み 2,500 戸の供給を行った実績あり)。実業家にとっては会社の名声にもつながるのでモチベーションを持ちうる。ジャックビルト社は CHB を提供することができる。今後、協力していきたい。

**\*フィリピンの CHB の質の向上**

・CHB の製品規格は強制化となったが、DTI(通商産業省 Department of Trade and Industry)は政治的配慮を優先し(零細企業の反発の回避)、強制化を進めようとならないので、製品規格からの質の向上のアプローチは期待薄の状況。

・これまで、同社でモジュラーシステム(プレファブ化による質の向上、施工の簡易化など)の認定を取ったが、なかなか普及しなかった。

・膨大な数の零細企業のプラントのオーナーを動かすには、製造マシンなどの実物を見せて、理解をしてもらうことが有効。その意味から、以前からタイガーマシンに小規模なプラントの開発を提案してきた。(額が大きいとどうしても投資に躊躇を覚える者が多い)

**\*参考情報**

・本プロジェクトは、HoBEA の参加メンバーのボランティアベース(コンサルタント業務などのビジネスでなくフィリピンのための活動)であることをこれまで理解しておらず、今回、認識を新たにした。貴重な取り組みであり、今後、一層の協力をしたい。

・2025 年 10 月の Fransico 氏の日本訪問:ベースはフィリピン人の鉄道技術の教育プログラ

ムの関係。東京メトロでの研修を進めており、その関連で渡日。本来業務終了後、自分の会社の関連で揖斐川工業のタイガー社のプラント(舗石などの薄物から建築ブロック、土木ブロック迄多様な製品の製造のできる設備)の稼働状況と、タイガーの本社を訪問。



ジャックビルト社社長との情報交換

#### ⑤ JICA フィリピン事務所

- ・日時:2026年1月27日 9:00—11:30
- ・場所:JICA フィリピン事務所(マカティ市)
- ・参加者: JICA:建設担当 太田鋼治、防災担当 山内志乃  
HoBEA:石山、檜府、青野

##### <打合せ内容>

- ・HoBEA よりタイガーチヨダ社が 2025 年度中小企業・SDGsビジネス支援事業(対象国:インドネシア、案件名:空洞コンクリートブロック製造プラントニーズ確認調査)に採択された旨報告。
- ・JICA は台風ティノによる被害からの復興支援のため 100 億円(約 37 憶ペソ)の災害対策資金をフィリピン政府に供与するなど、フィリピンの支援に力を入れている。
- ・来年度より地震防災マスタープランによる技術協力がスタート。
- ・フィリピン事務所としても、HoBEA の活動実績のあるフィリピン市場には今後とも関心を持つてほしいとの意向。
- ・HoBEA より、フィリピンにおける安全なブロック造技術の普及活動の基本的な内容について説明。8 年間の活動の具体的な成果物として、ガイドラインによる建物 1, 2 件を残すことが目標。
- ・その意味では、期待していた NGO のハビタット・フォー・ヒューマニティーは新工法に意欲的な担当者の交代で前途が不透明となり残念な状況。日系ゼネコン、日系デベロッパーもいろいろ当たってみたが可能性が少ない。
- ・JICA として、フィリピンを一市場ではなく、ここを拠点(ハブ)として近隣諸国へ展開をする足掛かりとなるよう各分野の支援制度に力を入れているので、活動に利用されたい。
- ・持参したガイドライン 2025 版 5 部を渡し、提案工法のメリットについて説明。
- ・児童の増加により小学校建設が国の喫緊の課題の中で、提案工法による校舎建設への

ASEP、HoBEA の取り組みについて説明。平屋建ての場合の校舎設計図面について、既存工法に対する提案工法の数量面での具体的なメリットについても説明。

- ・当面 DPWH と協議中であるが、教育省へのアプローチが有効との JICA の意見あり。
- ・会議後、JICA より教育省 (DepEd) の下記防災担当者の名前の共有あり。
- ・Under Secretary (Usec) Garma Malcolm
- ・Director Ninoy Castro
- ・JICA としても、フィリピンの教育における災害脆弱性は大きな課題の 1 つと考えており引き続き情報交換したい意向。
- ・会議後 SEEDs Asia の取り組みに関する報告資料 (SEEDS Asia, フィリピン教育省第 7 地方事務所、兵庫県教育委員会の協働) の提供あり。
- ・セブの震災への対応が急がれている。(JICA)
- ・バングラデッシュでは、病院の検査専門の棟 (3階まで) を全国に作る案があり、RCHB 造に向いているのではないかと。(JICA) (RM 造なら 19 cm 厚で 5階まで可能)
- ・フィリピンバングラデッシュでは CHB 造需要はコミュニティー開発型プロジェクト (小規模のコミュニティ施設建設) に適しているように思われる。
- ・早期にガイドラインのセミナーを開催してはどうか。(JICA)
- ・今年 5 月に ASEP と関連団体の共催で、オンラインセミナー開催の計画がある旨説明。
- ・フィリピン積算協会も今後接触検討候補か？
- ・打ち合わせ後に、JICA 太田氏の勧めで同ビル内に事務所のある PACIFIC CONSULTANTS 訪問、芝崎副社長兼マニラ事務所代表に挨拶 (同コンサルはインドネシア ニーズ確認調査事業の防災関連を担当予定)

## ⑥ 日系デベロッパー

- ・日時: 2026 年 1 月 27 日 13:30—15:00
- ・場所: 開発中のプロジェクト現場事務所
- ・参加者: 日系デベロッパー

HoBEA: 石山、檜府、青野

< 協議内容 >

- ・最初の住宅引き渡しが、当初の昨年内予定から遅れて 5 月頃となる見込み。
- ・遅れの原因はコントラクターの能力不足と、当現場でスキルアップした職人の引き抜きによる人手不足。
- ・現在 6 社の下請け企業を使っているが、どこも人手不足状態。
- ・下請けを通さず、人材派遣会社から直接採用も試みているが、管理はすべてデベロッパー側になる。
- ・昨年 10 月にモデル棟が完成し、先週正式にオープンした。
- ・同プロジェクト総数 126 戸中 111 戸が販売済。実際販売戸数ベースでは残は 5~6 戸

- ・全戸完成は3月見込みか。
- ・共同棟建設には提案工法の採用も検討したが、着工時期などの都合で実現に至らなかった。(現在建設中)
- ・次のプロジェクトは土地の取得が未定。(開発許可等の問題もあり)
- ・プロジェクト立ち上げ当初、当時の会長より年間3,000棟建設の指示があったが、最大の問題は需要の確保。アヤラが開発した隣接区は巨大で、同社プロジェクトより価格帯が高い(原則戸建て。Toeiは、2戸1又は3個1)。これらの状況を勘案し、アヤラより少し低い層を狙うこととした。
- ・同社は規模(数)よりも富裕層ターゲットの高級住宅(質)を目指す方針に転換。(?)
- ・同社の経験から、フィリピンでは住宅1棟建設にざっと2年を要する。
- ・ガイドライン2025版5部を渡す。

<HoBEAより説明>

- ・ガイドラインはASEPによれば許可済。NSCP2020の発行予定が遅れているが、ガイドラインが構造基準の付属資料に位置づけられ追加される予定となっていることを再確認済。
- ・タイガーチヨダ社がJICAのインドネシア向けニーズ確認調査に採択された旨説明。
- ・児童増加のため学校(校舎)不足が喫緊の課題となっている現状打開に資するため、提案工法による校舎建設を目指したDPWHとの協議活動を行っていることについて説明。
- ・多数の校舎のため、1件当たりの予算が抑えられている現状からも、在来工法に対する提案工法の優位性についても説明。

そのあと、施工現場、完成したモデルハウスを視察

- ・3階建4ベッドルームで延べ建坪面積約240㎡、価格1億円、2階建3ベッドで延べ面積180㎡、7,000万円。



開発地のゲート



モデル住宅内部



扁平柱に CHB の非構造壁。  
右:スマートメゾンリー社製  
左:アライドコンクリート社製



スマートメゾンリー社製。目地なしで全充填式  
ノロのシミだし。仕上げを予定。

**\* 日程**

日時			活動内容
1月	22日	(木)	移動 (日本・羽田-フィリピン・マニラ) フィリピン航空PR 421 15:20羽田発 19:20マニラ着
	23日	(金)	午前 9:00 BOD/DPWH協議 午後 19:00 Jackbuilt協議
	24日	(土)	午前 スケジュール調整、資料整理
	25日	(日)	午前 市内、近郊視察
	26日	(月)	午前 次回現地活動時の候補ホテル調査 午後 5PM ASEP協議
	27日	(火)	午前 9am JICA協議 午後 13:30 日系デベロッパー現場調査、協議
	28日	(水)	午前 日系コンサルタント情報交換 午後 2pm 現地デベロッパーGrand Monaco社協議 日系コンサルタント情報交換
	29日	(木)	午前 日系コンサルタント情報交換 (世銀校舎の耐震補強プロジェクト受注) 午後 DPWH第2回協議
	30日	(金)	市内視察
	31日	(土)	資料整理、報告書作成
2月	1日	(日)	帰国 フィリピン航空422 9:10マニラ発 14:10羽田着

(檜府龍雄)